

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 **教育相談事業**

款	09	教育費
項	01	教育総務費

事業費総額		74,978
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		74,978
事業費内訳		通信運搬費 74,978

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室を日常的に開室し、経験豊かな元教員を府の非常勤職員として配置して来室および電話相談を受け付ける。 ・いじめや不登校等の学校に関することや子育て等の悩みに関する様々な課題解決の一環として、保護者や子どもの相談を受け、子どもたちが健やかに育つためのアドバイスを行う。 ・相談内容によっては、必要な関係機関につなぎ、連携して支援を行う。 		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育についての幅広い見識と深い経験を生かして、不登校等や子育てについて悩む保護者の相談に応え助言する。 ・保護者が子どもを安心して学校に送り出せるとともに、子どもも安心して生活が送れるようになる一助とする。 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・相談場所 大東市立キッズプラザ 2階「教育相談室」 ・相談日時 毎週 月～金曜日(9:00～17:00) 	人権行政 推進の視点	諸問題に悩む市民の相談に応えることは、市民の充実した社会生活を支援することに寄与する。

事業の評価	指標	活動指標	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	目標値	相談者数		68人	74人	64人
人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 人)					
事業の成果	教育や子育てに関する悩みなど、ほとんど全ての事柄について、元小・中学校の退職管理職が専門的な知識を持って相談に対応することは、保護者や子どもの悩みの解消の一助となっている。			人権行政 推進の成果	教育等諸問題に係る相談に応えることができ、市民の社会生活の形成に寄与できた。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	日常的に相談できる機関は、市として必要であり、継続していくものである。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 **国際化教育推進事業**

款	09	教育費
項	01	教育総務費

事業費総額		3,056,575
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		3,056,575
事業費内訳		
	報償費	16,000
	費用弁償	1,002,219
	使用料及び賃借料	550,000
	その他負担金	1,488,356

事業の概要	中学校・小学校・幼稚園並びに地域社会における国際理解を推進する取組として、各中学校単位でのネイティブの英語指導助手のより効果的な活用を図る。		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・英語のコミュニケーション能力の育成 ・幼児・児童・生徒の国際理解を深める 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・英語指導助手を大東市立全中学校に派遣し、英語科の授業をはじめ、学校生活全般において生徒がネイティブの英語に触れ、交流する。 ・大東市立幼稚園及び小学校に英語指導助手を派遣し、交流行事や英語活動の授業を通して幼児・児童の国際理解への意欲を深める。 ・小学校高学年参加希望者対象に、ミニ英会話教室を実施する。 	人権行政 推進の視点	国際化社会にあって、子どもたちのコミュニケーション能力の育成と国際理解を深めることを通じて、多文化への理解と共生の視点を育む。

事業の評価	指標	小学校・幼稚園への英語指導助手の派遣校園数						
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 17校園 にする。			実績値	平成19年度 14校園	平成18年度 14校園	平成17年度 15校園
	人件費	4,140,000 円 (正職員 0.46 人)					(非常勤職員等 人)	
事業の成果	中学校での英語科の授業当における「聞く」「話す」領域を中心とした実践的コミュニケーション能力の育成に大きく貢献している。幼・小・中学校園において、国際理解を推進している。					人権行政 推進の成果	英語指導助手の活用により、子どもたちの国際理解を深める機会の拡充と、コミュニケーション能力が向上している。	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了			
説明	学校教育における英語の実践的コミュニケーション能力の育成、国際理解教育へのニーズは高く、今後も英語指導助手の中学校への派遣は必要。さらに、小学校での英語活動の時間での英語指導助手の効果的な活用を通し、学習活動の充実を図る。							

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 **適応指導教室推進事業**

款	09	教育費
項	01	教育総務費

事業費総額		5,216,979
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		5,216,979
事業費内訳	報償金	4,864,000
	消耗品費	47,145
	通信運搬費	272,914
	その他保険料	11,500
	庁用器具購入費	21,420

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適応指導教室に通う学校に投稿できない児童生徒が、学校復帰に向けエネルギーを蓄える場とする。 ・ 体験学習(宿泊、日帰り、遠足)を通じて、子どもたちのコミュニケーション能力の向上と外に出られる力を養う。 ・ 児童生徒・保護者の不安や相談に応えながら、児童生徒が学校に復帰できるようサポートする。 ・ 情報交流会を通じて、不登校の児童生徒がいる保護者の精神面のケアを図るとともに、子どもたちの支援について多角的な方策を立てる。 ・ 情報交流会にスクールカウンセラーが参加しアドバイスを通じて保護者の精神面の安定を図り、また、必要に応じて、要請があった学校にスクールカウンセラーを派遣する。 ・ 登校できない児童生徒に対して、ふれ愛フレンド等が指導、助言、サポート、訪問指導等を行う。 		
事業の目的	不登校児童生徒の心の安定とコミュニケーション能力の伸長を図り、学校復帰できるようにする。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開室...火曜日～金曜日(週4回、1日4時間) ・ 開室時間...火、木:13時～17時 水、金:11時～15時 ・ 場所...大東市キッズプラザ2階「ボイス」 ・ 家庭訪問指導 	人権行政 推進の視点	学校に登校できない(しにくい)子どもへの登校支援の働きかけは、一人ひとりの子どもが持つ学習権の保障につながる。

事業の評価	指標	成果指標	不登校児童生徒に占める、適応指導教室に通う児童生徒数			
	目標値	平成 20 年度までに	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
		指標を	28%	にする。	25.9%	22.9%
	人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人)			(非常勤職員等	0 人)
事業の成果	日常の適応指導教室での活動(話し相手、遊び相手、悩み相談、スポーツ活動、学習支援等)や体験活動等を通じて、また、情報交流会や訪問指導等の多角的な方策により、子ども同士や子どもとフレンドの結びつきの深まりや、保護者の精神面の安定が図れた結果、子どもの学校へ向かうエネルギーが充電され、少しでも学校復帰できるケースが増えた。			人権行政 推進の成果	完全ではないにしても、少しでも学校へ登校できる日が増えることは、基本的人権の教育を受ける権利の保障につながった。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校の子どもたちの様子については、一人ずつその状況や環境が違い、様々な視点や方策面の支援が必要である。 ・ 不登校状態にある子どもや保護者の精神面の不安を徐々に取り除き、学校復帰へ向け段階的にステップを踏ませるには、学校以外の機関の果たす役割はとても重要である。 					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 アミーゴ大東冒険教育事業

款	09	教育費
項	01	教育総務費

事業費総額		523,052
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		523,052
事業費内訳		報償金 416,000
		消耗品費 4,520
		施設管理委託料 102,532

事業の概要	冒険教育(PA)の普及を図るため、各種研修会・協議会を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員対象の研修会の実施 ・PA推進校における取り組み及び成果の普及 ・PA研究協議会の実施 ・出張授業の実施 		
事業の目的	児童生徒一人ひとりが人間関係構築力や自尊感情を高め、安心して学ぶことができる環境づくりの基礎を築くこと。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・教員対象の研修会・・・長期休業日中に集中実施 ・出張授業・・・学校の要望に応じて実施 ・PA研究協議会・・・学期ごと実施 	人権行政 推進の視点	子どもたちの社会性や自尊感情を醸成することは、将来を力強く切り拓ける子どもへと成長させることにつながる。

事業の評価	指標	成果指標	PA実施校数(市立学校全23校中)			
	目標値	平成 21 年度までに 指標を 23校 にする。	実績値	平成 19 年度 17校	平成 18 年度 16校	平成 17 年度 15校
	人件費	900,000 円 (正職員 0.1 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	PAを実施することにより、各校の集団づくりを推進することができている。			人権行政 推進の成果	PAを実施することにより、子どもたちの社会性等を高め、人間関係づくりを深めることができた。	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	いじめや不登校問題の改善のため、今後も推進していく必要がある。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 総合的教育力活性化事業

款	09	教育費
項	03	中学校費

事業費総額	4,000,000	
特定財源	国補助	
	府補助	1,200,000
	その他	
一般財源	2,800,000	
事業費内訳	事務業務委託料 4,000,000	

事業の概要	子どもの健全育成の観点から、地域・家庭・学校が連携を強化し、地域教育の活性化を図り、教育コミュニティづくりを推進するため、各中学校区に設置している「地域教育協議会(すこやかネット)」の活動を支援する。		
事業の目的	学校、家庭、地域の総合的な教育力の再構築を目指し、青少年の健全育成を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域教育協議会事務局会議の開催(年間2回) ・総合的教育力活性化事業全体会の開催(年間2回) 	人権行政 推進の視点	青少年の健全な育成のためには、地域・家庭・学校が連携し、教育力を高める必要がある。

事業の評価	指標	活動指標	地域教育協議会主催の行事への延べ参加人数			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 13,000人 にする。	実績値	平成 19年度 12,175人	平成 18年度 12,160人	平成 17年度 約12,380人
	人件費	3,600,000 円 (正職員 0.4 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	各地域教育協議会主催の行事参加数の増加にも見られるように、各中学校区での地域教育協議会の活動は定着してきている。また、子どもをめぐり諸問題に関する講演会等を実施するなど、地域、学校、家庭の連携が果たす役割は大きくなっている。			人権行政 推進の成果	地域教育協議会の活動を通し、地域・家庭・学校の連携強化を図ることで地域の子どもたちに対する教育力向上に貢献した。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	本事業において、地域・家庭・学校が一体となって子どもたちの健全育成に取り組むネットワークが定着してきており、地域教育の活性化に成果を上げている。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 不登校緊急対策事業

事業費総額 9,034,420

特定財源	国補助	
	府補助	3,390,000
	その他	
一般財源	5,644,420	

款	09	教育費
項	03	中学校費

事業費内訳
 報償金 8,953,600
 その他保険料 80,820

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中学校3校に「不登校支援協力員」、残りの5中学校には「学校サポーター」を配置する。 ・不登校生徒に関する実態把握。 ・不登校生徒及び様々な悩みを持つ生徒に対する支援（話し相手、悩み相談、家庭訪問等）。 ・不登校生徒に対する別室での学習支援。 ・家庭と学校との連携の支援。 ・不登校の兆しが見え出した生徒に対して、早期に家庭訪問や悩み相談を実施することにより、不登校の未然防止を図る。 ・不登校の未然防止と早期対応の観点から、中学校区の小学校の依頼に応じて小学校へも派遣する。 		
事業の目的	中学校1年生段階において、不登校生徒の早期対応により、不登校生徒数を減少させる。		
事業のスケジュール	1校あたり、1日8時間程度、年間175回の配置を行い、不登校生徒（依頼があれば、児童も含む）の実態に応じた相談支援活動を実施。	人権行政推進の視点	学校に登校できない(しにくい)子どもへの登校支援の働きかけは、一人ひとりの子どもが持つ学習権の保障につながる。

事業の評価	指標	成果指標	前年度小学校6年生と次年度中学校1年生の長欠生徒数を比較した増加率			
	目標値	平成 20 年度までに 指標を 1.70倍 にする。	実績値	平成19年度 2.56倍	平成18年度 2.76倍	平成17年度 2.76倍
	人件費	900,000 円 (正職員 0.1 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	一般的に小学校6年生の年度末の長欠数は、学年が一つ上がり中学校1年生の年度末には、長欠数は約3倍になるという平均的なデータがあり抑制効果が出ている。また、家庭訪問等を実施し教師と連携しながら教師以外の外部人材が、子どもや保護者を支援していく方策は、長欠・不登校対策として解決の一つの手段として欠かせないものがある。			人権行政推進の成果	少しでも学校へ登校できる日が増えることは、基本的人権の教育を受ける権利の保障につながった。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	長欠・不登校生徒（その兆しのある生徒も含む）の具体的な対応と削減は、市内の全中学校で共通して存在する課題である。平成17年度から3年間実施された大阪府の不登校緊急対策事業（「不登校支援協力員」の配置）が平成19年度末で終了したため、平成20年度からは、市内全8中学校とも市単費の不登校緊急対策事業（「学校サポーター」の配置）となる。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 **問題を抱える子ども等の自立支援事業**

款	09	教育費
項	01	教育総務費

事業費総額	1,900,338	
特定財源	国補助	
	府補助	1,896,000
	その他	
一般財源	4,338	
事業費内訳	報償金 1,689,000 普通旅費 43,480 その他保険料 10,808 使用料及び賃借料 157,050	

事業の概要	・市適応指導教室で不登校の子どもたちの対応に経験を持つ人的要員としての「ふれ愛フレンド」を学校に派遣し、子どもの状況把握や関係機関とのネットワークを活用し、早期からの支援を実施する。 ・不登校児童生徒の具体的な対応及び減少に向け、未然防止・早期発見・早期対応の観点から、市の適応指導教室との連携を行う。 ・不登校態様の分類のうち、特に、「不安等の情緒的混乱型」や「無気力型」、「複合型」の不登校児童生徒をねらいとして支援を行う。		
事業の目的	不登校児童生徒及びその傾向にある児童生徒への早期対応		
事業のスケジュール	・不登校児童生徒や不登校の兆しが見えてきた児童生徒宅へ家庭訪問を実施し登校支援をする。 ・各学校内の別室等で、個別の学習支援の補助者として支援する。 ・児童生徒の話し相手となり、その中から悩みを抱える子どもの相談に乗り不安を軽減する。 ・保護者の心のケアを図る観点から、適応指導教室情報交流会への参加を呼びかける。	人権行政 推進の視点	学校に登校できない(しにくい)子どもへの登校支援の働きかけは、一人ひとりの子どもが持つ学習権の保障につながる。

事業の評価	指標	成果指標	ねらいとした不登校児童生徒への関与率			
	目標値	平成 20 年度までに	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
		指標を 100% にする。		97.04%		
人件費	900,000 円 (正職員 0.1 人)		(非常勤職員等 0 人)			
事業の成果	不登校児童生徒対応の経験に富む適応指導教室の「ふれ愛フレンド」を派遣したことで、子どもが支援者に早く心を開いて悩み相談やしんどいことを打ち明けられるようになった。また、市の適応指導教室への子どもつながりがスムーズになり、適応指導教室に来る児童生徒もいた。さらに、保護者のケアとして、支援者の働きかけにより、適応指導教室情報交流会へ保護者が参加される事例が増えてきている。		人権行政 推進の成果	少しでも学校へ登校できる日が増えることは、基本的人権の教育を受ける権利の保障につながった。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	国事業を受けての、府補助金により事業展開をしているが、国の要項では一応平成19年度から2年間単位となっているため、平成20年度終了時で事業終了となる可能性がある。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 生ごみ減量化推進事業

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額	3,361,050	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	3,361,050	
事業費内訳	消耗品費 18,900 物品修繕料 63,168 使用料及び賃借料 3,278,982	

事業の概要	小学校に生ごみ処理機を設置し、給食から排出される生ごみの減量化・資源化を図る。		
事業の目的	生ごみの減量化・資源化を図るとともに、生成される肥料を環境教育に活用する。		
事業のスケジュール	平成18年度までに、小学校13校に生ごみ処理機を設置済み。未設置の2校の設置を検討する。	人権行政 推進の視点	ごみ減量を通じて環境にやさしいライフスタイルを学ぶことにより、現在地球規模の課題となっている環境問題の重要性と、生命や資源の重要性等を学ぶ

事業の評価	指標	成果指標	生ごみ処理機設置校数			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 15校 にする。	実績値	平成 19年度 13校	平成 18年度 13校	平成 17年度 12校
	人件費	450,000 円 (正職員 0.05 人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	学校給食から排出される生ごみが減量されている。			人権行政 推進の成果	ごみ減量を通じて、生命・資源等の重要性について学ぶ機会を得ることができた。	
今後の方向性	継続			廃止検討	完了	
説明	生ごみ処理機設置済みの13校については、生ごみの減量化を図るため、事業を継続していく。また、児童の環境教育の取り組みを充実していく必要がある。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 **特色ある学校(園)づくり事業**

款	09	教育費
項	02	小学校費
	03	中学校費
	04	幼稚園費

事業費総額		4,312,353
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		4,312,353
事業費内訳	報償金	1,515,300
	通信運搬費	140,130
	消耗品費	1,148,978
	原材料費	213,700
	印刷製本費	223,250
	物品修繕料	110,200
教材購入費	734,215	
使用料及び賃借料	226,580	

事業の概要	小・中学校・幼稚園の創意工夫ある取組に対する支援を行い、特色ある教育、学校・園づくりを進める。		
事業の目的	特色ある学校・園づくりを推進し、子ども一人ひとりの個性を生かし、能力を十分に伸ばし、豊かな人間性を育む。		
事業のスケジュール	各校・園が年度当初に作成した計画書及びプレゼンテーションに基づき推進校を指定し、推進校に対して特色ある学校・園づくりのための教材、環境整備、講師報償等のための予算を配分し、特色ある学校・園づくりを支援する。	人権行政 推進の視点	事業の検討及び実施に当たり、児童・生徒等の個性や能力をのばし、生きる力を育むことに重点をおく。

事業の評価	指標	活動指標	事業提案校・園数			
	目標値	平成 22 年度までに	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	指標を	25校(園)		にする。	22校(園)	25校(園)
	人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人)				(非常勤職員等 0 人)
事業の成果	計画書及びプレゼンテーションの結果、幼稚園2園、小学校6校、中学校3校の推進指定校・園を指定した。推進指定校・園において情報教育、キャリア教育、食育、稲作を中心とした総合学習等、創意工夫ある取組が展開された。また、取組を地域・保護者や他校に発信し、市内の学校の教育力を向上することができた。			人権行政 推進の成果	情報教育、キャリア教育、食育、稲作等、児童・生徒等の個性や能力を伸ばすための多様な取組を推進することができた。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	平成19年度より、推進校を指定し重点的に予算を配分する方式に変更した結果、計画書作成やプレゼンテーション等にかかる各校・園の思いや創意工夫等がより一層顕著になったところである。子ども達の個性を伸ばし、豊かな人間性を育むために特色のある学校づくりを推進する必要がある。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 **「子どもと親の相談員」活用調査研究事業**

事業費総額 348,000

特定財源	国補助	
	府補助	348,000
	その他	
一般財源		

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費内訳 報償金 348,000

事業の概要	市内公立小学校に相談員を配置（17年度 四条北小、18年度・19年度 四条南小） ・児童の話し相手、悩みの相談相手になる。 ・別室や教室に入り込んでの支援が必要な児童の個別指導の補助をする。 ・子どもたちのコミュニケーション力の育成を図るため、補助者として授業に参加する。 ・家庭や地域と学校との連携を支援する。 ・必要に応じて、学校と連携しながら関係諸機関との連携支援を図る。		
事業の目的	児童の問題行動や不登校を減少させ、児童や保護者が信頼でき、充実した学校生活を送れるように支援する。		
事業のスケジュール	子どもと親の相談員を1回半日、年間116回を配置	人権行政推進の視点	学校生活を楽しく過ごせるため、また、できる限り学校へ登校できるようにする働きかけは、学習権の保障につながる。

事業の評価	指標	活動指標	学校に対して関わった延べ時間数			
	目標値	平成 19 年度までに	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
		指標を 440時間 にする。		464時間	440時間	348時間
人件費	450,000 円 （正職員 0.05 人） （非常勤職員等 人）					

事業の成果	家にまで子どもを迎えに行ったり、校門のところで子どもたちを迎える登校支援や、長休時を利用しての主に高学年を対象とした悩み相談、子どもたち一人ひとりをエンパワメントさせる授業補助などにより子どもたちのコミュニケーション力を向上させることができた。	人権行政推進の成果	児童が毎日学校へ楽しく登校できる、環境整備として推進でき、教育を受ける権利とともに基本的な人権の保障につながった。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明 2年間の指定であるため19年度をもって四条南小は完了した。また、国の施策としては平成20年度も事業は継続しているが、大阪府教育委員会は、平成20年度の募集はしないため一旦完了となる。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 学校図書館蔵書管理事業

款	09	教育費
項	02	小学校費
	03	中学校費

事業費総額		1,524,600
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		1,524,600
事業費内訳	物品修繕料	60,060
	事務事業委託料	666,540
	使用料及び賃借料	798,000
	(小) 954,450	(中) 570,150

事業の概要	学校図書館にパソコンを導入し、バーコードリーダーを使った蔵書貸し出し業務を行う。また、学校間の図書データの統一と、市立図書館との連携を図る。		
事業の目的	蔵書データ管理・検索システムを構築し、児童・生徒の選書機会の拡充を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書データを管理し、バーコードリーダーによる貸出、返却業務を実施する。 ・市内図書館発行の図書貸し出しカードを利用するシステムに変更する。 ・他校の蔵書の確認を可能にする。 	人権行政推進の視点	読書活動は、学力の基礎を養うとともに、豊かな心の育成に貢献し、人権意識の高い人材の育成に寄与する。

事業の評価	指標	活動指標	児童・生徒一人あたりの年間図書貸し出し冊数			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 40冊 にする。	実績値	平成 19 年度 29.2冊	平成 18 年度 24.9冊	平成 17 年度 24.5冊
	人件費	3,600,000 円 (正職員 0.4 人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	全小・中学校で学校図書館のデータベース化、検索システムの構築を図ることで、読書活動が活発になり、豊かな心の育成が図られている。			人権行政推進の成果	子どもたちの読書活動の環境整備を図ることにより、読書活動が活性化し、人権意識の高い人材育成に寄与している。	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	バーコードリーダー、パソコンの保守や図書マークの費用は継続して必要である。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 **「自学自習力育成」サポート事業**

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額	482,450	
特定財源	国補助	
	府補助	482,450
	その他	
一般財源		
事業費内訳	報償金	460,000
	その他保険料	22,450

事業の概要	学習アドバイザーを小学校に派遣し、放課後学習相談室を開き、児童の自学学習力を育成する。		
事業の目的	放課後学習相談室において児童の学習意欲を喚起し、家庭学習の定着を図り、自学学習力を育成する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・週2回 火曜・金曜(12:30~18:30) 氷野小学校に放課後学習相談室を開設 ・学習アドバイザー2名が学習支援を実施 	人権行政 推進の視点	学習意欲の向上と自学学習力の定着は、子どもたちの「生きる力」・自立心の育成に寄与する。

事業の評価	指標	活動指標	放課後学習相談室への参加児童数			
	目標値		実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
				28人	15人	15人
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	学習アドバイザーによる児童への個別の支援により、児童の学習への意欲が向上し、自信につながった。		人権行政 推進の成果	放課後学習相談室での学習アドバイザーによる支援により、子どもたちの学習意欲の向上と自学学習力の定着が進み、自立心の育成に寄与した。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	府からの委託事業終了につき、事業完了。氷野小学校作成「家庭学習ノート」の取組みの発信により、市内各学校における自学学習力の向上への取組みが推進した。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 **国語力向上事業**

款	09	教育費
項	02	小学校費
	03	中学校費
	04	幼稚園費

事業費総額		47,178,213
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	47,178,213
一般財源		
事業費内訳		報償金 1,110,833 新設改良工事請負費 6,611,850 消耗品費 24,689,386 原材料費 196,854 印刷製本費 173,520 教材購入費 3,696,850 手数料 132,300 庁用器具購入費 8,629,100 事務業務委託料 1,800,000 使用料及び賃借料 137,520

事業の概要	・5校の研究指定校を核として、具体的な指導の工夫・改善に努めるとともに、研究授業・公開授業を通して成果を全市的に普及する。 ・校内LAN設置に伴う電子ボード等のIT機器の効果的な活用 ・学校図書館の蔵書整備、読書活動推進支援員配置 ・弁論大会や言葉体験活動、「大東ふるさとカルタ」の制作		
事業の目的	国語力向上を重点的に図ることで、子どもたちに豊かな心と言葉を育成し、教育諸課題の改善に資する。		
事業のスケジュール	・研究指定校の指定(4月) ・研究授業・公開授業(5月～平成20年3月) ・読書活動推進支援員の派遣(5月～平成20年3月) ・蔵書整備(5月～平成20年3月) ・弁論大会の実施(平成20年1月) ・言葉体験学習の実施(11月) ・「大東ふるさとカルタ」(読み句)の制作(～平成20年3月) ・研究指定校の成果報告(平成20年3月)	人権行政 推進の視点	よくわかる授業を行うことで、児童・生徒等の学力を一層充実させ、とりわけ児童・生徒等の自己表現力を育成し、豊かな社会生活を営むための力を育む。

事業の評価	指標	成果指標	電子ボード・校内LANの整備率(%)			
	目標値	平成 21 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 1 9 年度 43.48%	平成 1 8 年度 21.74%	平成 1 7 年度
	人件費	450,000 円 (正職員 0.05 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	IT機器を活用することにより、「わかる授業」「魅力ある授業」づくりを推進することができている。 また、言葉体験機会の拡充や図書の実用などを通して、国語力向上の取組が市内小中学校において広まっている。			人権行政 推進の成果	児童・生徒等に、よくわかる魅力ある授業を行うことができ、子ども達の人格形成において重要な役割を占める教育を充実させることができている。	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	児童・生徒等の豊かな心の育成や学力の向上のために、その基礎的な役割を担う国語力の向上を今後も推進する必要がある。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 学校支援人材活用事業

款	09	教育費
項	02	小学校費
	03	中学校費

事業費総額	1,559,500	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	1,559,500	
事業費内訳	報償金	1,559,500
	(小)	989,000
	(中)	570,500

事業の概要	小・中学校の総合的な学習の時間や選択教科の授業、クラブ活動の支援に地域の優れた知識や技能を有する人材を講師として招き学校の活性化を図り、教育力を向上させる。		
事業の目的	外部人材の積極的な活用による学校の教育力の活性化		
事業のスケジュール	各校において総合的な学習の時間や選択教科の授業、クラブ活動等の支援に地域の優れた知識や技能を有する人材を講師として招き指導を受ける。	人権行政 推進の視点	学校外部からの指導者との交流により、児童・生徒の豊かな心の育成に貢献できる。

事業の評価	指標	活動指標	外部からの支援者を招聘して指導・支援を受けた学校			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 23校 にする。	実績値	平成19年度 22校	平成18年度	平成17年度
	人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	専門的な技術や知識のある地域の講師の人と交流し、指導を受けることで児童生徒の学ぶ意欲が高まり、学校の活性化に貢献している。		人権行政 推進の成果	学校外部からの指導者との交流により、児童・生徒の豊かな心の育成に資している。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	平成19年度からの新規事業。専門性や技術・知識のある外部からの支援者を招聘しての教育活動により、今後も継続して学校の教育力の活性化を図る。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 パソコン教室設置事業

款	09	教育費
項	02	小学校費
	03	中学校費

事業費総額		21,589,458
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		21,589,458

事業費内訳	物品修繕料	731,535	
	通信運搬費	3,108,408	
	事務事業委託料	2,899,260	
	使用料及び賃借料	14,253,855	
	手数料	596,400	
			(小) 15,585,375

事業の概要	市立小・中学校のパソコン教室にパソコンを設置し、インターネット環境を整える。		
事業の目的	学校における情報教育環境の整備を図り、児童・生徒の情報活用能力を高める。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室にパソコンを設置する。 ・インターネットを活用できる環境を整備する。 ・設置したパソコン、インターネット環境の維持、管理を行う。 	人権行政 推進の視点	情報化社会において、情報の利・活用方法等について児童・生徒が学ぶ機会を確保することにより、教育・学習権を補償することができる。

事業の評価	指標	活動指標	市内小・中学校パソコン設置延べ台数				
	目標値	指標	870台を維持する。	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
				870台	870台	970台	920台
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	児童・生徒の情報活用能力の向上に資している。	人権行政 推進の成果	児童・生徒の情報活用方法等の学習権を確保・推進することができた。
-------	------------------------	---------------	----------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明 児童・生徒が情報や情報機器を主体的かつ適正に活用できる機会を拡充し、情報活用能力の向上を図ることは、重要な教育課題の一つであり、学校教育におけるIT環境の整備は今後も不可欠である。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 幼稚園保護者研修事業

款	09	教育費
項	04	幼稚園費

事業費総額		74,865
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		74,865
事業費内訳		教材購入費 74,865

事業の概要	幼児教育の充実を図るため、市内の幼稚園児の保護者や教職員を対象に、講演会や実技研修を実施する。		
事業の目的	幼児教育のあり方について研修を深め、家庭の教育力を高める。また、市内の公立私立の幼稚園の教職員が合同研修を受けることで公私の協調を図る。		
事業のスケジュール	公立・私立幼稚園合同保護者研修会の開催(年2回)	人権行政 推進の視点	幼児教育や子育てに係る様々な課題の解決に向けて支援をすることは、充実した市民生活・社会生活の形成に寄与する。

事業の評価	指標	成果指標	研修会参加延べ人数			
	目標値	指標	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
		200人を維持する。		200人	200人	200人
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	公立私立幼稚園の保護者・教員が、幼児期の子育ての様々な課題を共有し、子育てについて認識を深める効果がある。		人権行政 推進の成果	本事業を通して諸課題の解決に向けた支援を行うことにより、充実した市民生活・社会生活の形成に寄与できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	幼児教育の重要性が高まる中、事業を継続し、教育力の向上を図る。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 進路選択支援事業

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額	5,392,000
特定財源	国補助 0
	府補助 2,696,000
	その他 0
一般財源	2,696,000

事業費内訳	報償費 392,000
	委託料 5,000,000

事業の概要	市内3箇所に相談窓口(週2日)を設置する。進路についての相談を受け、関係機関の取次や資金融資手続き等の必要な支援を行う。相談員は、卒業に向けて、定期的・継続的なサポートを行う。		
事業の目的	進学意欲を有しながら、経済的理由により就学が困難な生徒に対し、相談の機会を提供し、指導・助言を行う。また、生徒が積極的に自己の進路を考え、実現の展望が持てるようにサポートする。		
事業のスケジュール	市民相談窓口 野崎人権文化センター 毎週月・木曜日 北条人権文化センター 毎週火・金曜日 キッズプラザ 毎週水・土曜日	人権行政 推進の視点	進路選択支援相談は、奨学金活用や進学後の継続相談さらには自主活動や学習機会等の情報提供を行うことを目的とし、子どもたちのそれぞれの夢や希望を実現することに貢献している。

事業の評価	指標	活動指標	相談件数	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	目標値				33件	46件	51件
	人件費	392,000円 (正職員 0.04人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	相談を受ける場合、解決に至るまでに長い期間を必要とし、かつ、継続的サポートが必要であるため、件数には表れない指導・助言・サポートが数多くある。今日まで少なからず生徒を退学させずに就業へと導くことができ、生徒が希望する進路へ進むことができた。	人権行政 推進の成果	平成19年度は、進路選択支援相談を通じて、奨学金等を利用した大学・短大・専門学校・高校の進学、高校の授業料減免制度の活用に関与した。
-------	--	---------------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明

進路にかかる相談は、各学校において適切な指導がなされている中で、相談件数は減少傾向にあるが、種々の相談形態による総延相談件数は、平成16年度218件、平成17年度352件、平成18年度1,143件と年々増加し、平成19年度も886件となっている。

相談を受けた事例には、緊急性、経済的困難が数多くみられ、相談に応えられる体制・窓口は必要である。また、昨年度に比べ大学・短大・専門学校への進学に関する相談事例が増加している。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室 北条青少年教育センター

事業名 **青少年健全育成事業(北条)**

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額		3,224,524
特定財源	国補助	
	府補助	1,750,000
	その他	210,640
一般財源		1,263,884
事業費内訳		
報償金		1,290,000
費用弁償		9,720
消耗品費		330,922
燃料費		780
賄材料費		54,092
使用料及び賃借料		1,539,010

事業の概要	1.子ども広場 2.長期教室(英語、スポ・ツクラブ、自然体験・ストリ・トダンス、バンド、学習会、習字) 3.短期教室(パソコン、料理、卓球、クラフト(木・皮)、バドミントン、バレ・ポ・ル) 4.特別活動(野外活動、スポーツ大会、魚釣り体験、平和ビデオ鑑賞会、こどもまつり、餅つき大会、アイススケ・ト、ファミリ・体験、ファミリーハイキング、ファミリーキャンプ) 5.その他事業(農園、乳幼児広場、不登校児童生徒支援事業、情報発信事業)		
事業の目的	1.青少年の健やかな育成及び人権意識の高揚を図る。 2.青少年の自主的、主体的な諸活動の発展向上を支援する。 3.人権教育の推進を図る。		
事業のスケジュール	1.子ども広場(月～金) 2.長期教室 第1・3土曜(英語・スポ・ツクラブ) 第2・4土曜(自然体験・ストリ・トダンス・バンド) 第1・3水曜(学習会) 第2・4水曜(習字) 3.短期教室、4.特別活動、5.その他事業：適時	人権行政 推進の視点	新規登録者への説明会や各種の事業を通じて子供の発達段階に応じた人権教育や啓発を進める場を提供する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
		80%	にする。	62.3%	74.8%	60.9%
	人件費	57,000,000 円 (正職員 5.8 人) (非常勤職員等 1.6 人)				
事業の成果	体育館やグラウンドの利用において、社会人・中高大学生と児童との異年齢交流、他市をも含む違う学校等、スポ・ツ・文化・音楽・学習活動など自主的な活動を通じて子供たちが互いに交流を深めることができた。 青少年や保護者の学習機会の充実・子育て支援・地域のネットワークづくりをねらいとして、各種事業を実施し、事業案内を市内全域に発信することにより参加年齢層も広がり、ファミリ・の絆、参加者相互、地域の交流も深まりリピ・タ・も増えた。 センターだよりを地域に1,300部、保育所、幼稚園、小・中学校に1,200部配布した。			人権行政 推進の成果	センタ・事業や新規登録者の説明会等を通じて、参加者や利用者の人権問題の啓発を行った。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	平成19年度事業に加え、平成20年度から障害者の放課後の居場所づくりの一助として、障害者・障害者団体へ呼びかけセンタ・利用を促進させるとともに、近隣の大学やおよそ大学生の年齢に該当する青年にボランティア・ダ・の呼びかけを行い、各種事業や日常のこどもたちとの交流に携わってもらうことにより、その青年の社会体験の場を提供することにより青少年健全育成の一助とする。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室 北条青少年教育センター

事業名 **保護者研修事業(北条)**

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額		172,312
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		172,312
事業費内訳		報償金 115,000
		消耗品費 20,312
		使用料及び賃借料 37,000

事業の概要	子育て支援事業：学校・家庭・地域が有機的に連携し、総合的に青少年の健全育成を図る 教育相談事業：不登校・学習面・いじめ等の相談に応じる		
事業の目的	学校・地域・家庭が連携し、青少年の健全育成を目指す。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談(第1・第3水曜日 午後4時~7時) ・5/25 親子音楽文化交流会 ・6/9ふれ愛合同研修会(社会見学) ・9/18・3/27子育てワイワイ広場 ・11/18 世代間交流事業 ・3/30 地域交流(夜桜映画鑑賞会) 	人権行政 推進の視点	人と人との交流を深め、地域コミュニティの強化を図るとともに、人権に係る相談等に応じ、市民生活・社会生活に係る諸権利を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 80% にする。	実績値	平成 19年度 74.1%	平成 18年度 58%	平成 17年度 61.5%
	人件費	5,700,000 円 (正職員 0.6 人) (非常勤職員等 0.1 人)				
事業の成果	子育て支援事業 学校・地域・家庭が連携し事業を実施し参加者相互の交流を深めるとともに、各自の問題点を再認識できた。 教育相談 深刻な悩みが相談され、センタ-相談員から適切な助言をすることができ、本人の精神的負担を緩和することができた。			人権行政 推進の成果	事業を通じ市民間の交流が深まり、地域コミュニティが強化したとともに、各種相談等を通じて市民生活等に係る人権の確保が推進できた。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	保護者のみで、子育てすることは困難な課題が多い。学校と地域・家庭が情報の交流や子育て上のコミュニケーションをとることは重要であると考えられる。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室 北条青少年教育センター

事業名 青少年教育センター改修事業（北条）

事業費総額 1,982,400

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	1,982,400	

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費内訳 設計委託料 1,982,400

事業の概要	北条青少年教育センターの本館改修工事に係る設計業務の実施		
事業の目的	大東市における伝統文化である太鼓等の練習場とバンド活動のできる音楽室を整備改修することにより、市民活動の醸成、青少年の健全育成を図る。		
事業のスケジュール	1月 改修工事設計業務契約締結 3月 改修設計業務完了	人権行政 推進の視点	地域社会全体で子どもを育む場を設けることで、他者とのふれあいの大切さ、地域への愛着を深めるとともに、自身の人権への意識も醸成していく。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成 20 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	5,400,000 円 (正職員 0.6 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	市民が太鼓やバンドの練習ができる場所の設計が完了した。		人権行政 推進の成果	平成19年度において設計業務が完了。平成20年度に工事が完成し、多くの市民に利・活用いただくことにより、本事業に係る人権行政の成果も達成できる。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	平成20年度から市民が太鼓や音楽活動ができる場所の改修工事を実施する。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室 野崎青少年教育センター

事業名 **青少年健全育成事業（野崎）**

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額	3,708,381	
特定財源	国補助	
	府補助	2,008,000
	その他	376,021
一般財源	1,324,360	

事業費内訳	報償金	2,748,600
	普通旅費	87,950
	消耗品費	419,791
	食糧費	55,440
	通信運搬費	2,800
	事務業務委託料	58,650
	使用料及び賃借料	335,150

事業の概要	青少年の健全育成と自主的、組織的諸活動の推進。		
事業の目的	人権問題の解決をめざした青少年の健全育成と自主的、組織的諸活動を推進する。		
事業のスケジュール	センター情報誌「で・あ・い」、市広報及びホームページに各教室・事業を案内し、各教室・事業毎に、申請受付日を決め、先着順に受け付ける。 前期教室 夏期教室 後期教室 春期教室を実施 総数56教室・事業 及び毎日実施している育成事業（子どもデイサービス）	人権行政 推進の視点	人権教育に視点を置いた教室・事業の見直しを進め、青少年の健やかな育成及び人権意識の高揚を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 90% にする。	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
				87.6%	88.6%	86.8%
人件費	65,400,000 円 （正職員 6.7 人） （非常勤職員等 1.7 人）					

事業の成果	都市化や核家族化、少子化の進行に伴い、自然体験・社会体験・生活体験が不足しているため、各教室・事業や家族向けのファミリー教室を通して、生涯学習支援を行い、学習活動・自主活動・体験活動・交流活動を推進した。また、異年齢交流や学校の枠を越えて、親・子同士の交流が進んだ。	人権行政 推進の成果	青少年の健やかな育成及び人権意識の高揚が図れた。
-------	---	---------------	--------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 子どもたちの学びや、体験活動の重要性が指摘されているので、子どもたちの健全な育成を、今後も図っていくために必要である。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室 野崎青少年教育センター

事業名 **保護者研修事業(野崎)**

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額		226,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		226,000
事業費内訳		報償金 226,000

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育総合相談...不登校・いじめ・進路・子育て等、及び人権に関することなどの相談 ・子育て教室...地域・家庭の教育力の向上をめざすことを目的として実施。 		
事業の目的	地域・家庭の教育力の向上		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育総合相談 第1・3木曜日 計21回 ・子育て教室 「宿泊体験」に参加した子どもたちの変容を関係者(親・子・講師)一同が共有し、親子のふれあいやコミュニケーションのあり方について考えていく機会として10月26日実施。 	人権行政 推進の視点	人と人との交流を深め、地域コミュニティの強化を図るとともに、人権に係る相談等に応じ、市民生活・社会生活に係る諸権利を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 75% にする。	実績値	平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度
	人件費	3,600,000 円 (正職員 0.4 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育総合相談は、相談者の都合に合わせてながら、いじめや進路など臨機応変なすばやい対応が出来た。 ・子育て教室は、「宿泊体験」を通した内容で、親子のふれあいや宿泊で体験したことなどの話を参加者が再確認し、合わせて親子のコミュニケーションについても学ぶことが出来た。 	人権行政 推進の成果	事業を通じ市民間の交流が深まり、地域コミュニティが強化したとともに、各種相談等を通じて市民生活等に係る人権の確保が推進できた。		
今後の方向性		継続	廃止検討	完了		
説明	子育ての課題については、どの家庭・地域でも最大の関心事である。人権教育総合相談事業や研修会・学習会等今後も必要である。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室 野崎青少年教育センター

事業名 人材育成事業(野崎)

事業費総額 209,051

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		209,051

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費内訳	報償金	204,000
	消耗品費	5,051

事業の概要	地域の高校生・大学生を中心に、教育センターを利用する子どもたちに関わるリーダーとしての資質を高める講座および子どもたちの活動の支援を行う。		
事業の目的	地域青少年のリーダー養成		
事業のスケジュール	リーダー養成講座...理論編3回、実践編1回 ・夏期 参加者11名 7月6日・9日・10日(理論編)、7月8日(実践編) ・春期 参加者12名 3月7日・10日・11日(理論編)、3月9日(実践編)	人権行政 推進の視点	人と人との交流を通じて互いを思いやる心を育む。また人権に係る諸課題、文化、意識等を育成するとともに次世代への継承を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率				
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 70% にする。		実績値	平成 19 年度 76.9%	平成 18 年度 69.9%	平成 17 年度 41.7%
	人件費	5,400,000 円 (正職員 0.6 人) (非常勤職員等 0 人)					
事業の成果	地域の高校生・大学生を中心に子どもたちに関わるリーダーとしての資質を高めることが出来た。			人権行政 推進の成果	リーダーと児童との交流を通じて人権意識の高揚・共有と次世代への継承に寄与できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了		
説明	青少年のリーダー養成は、今後も大きな課題であり、より一層の充実が求められる。						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室 野崎青少年教育センター

事業費総額 13,264,650

事業名 **青少年教育センター改修事業(野崎)**

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		【繰明】13,264,650

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費内訳

新設改良工事請負費 13,264,650

事業の概要	本館改修工事及び耐震改修工事		
事業の目的	本館・分館一元化に伴う本館改修と耐震診断による耐震改修工事		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事期間：4/9～5/22 工期を内部と外部工事期間の二期に別け、内部工事から実施。 4/9 化学物質測定(ホルムアルデヒド等) 11～14日 機械・電気等既存器具の撤去 16～17日 外部アスベスト撤去工事 18～28日 耐震工事 5/1～ 内部等仕上げ 5/18 足場撤去、5/22 竣工、6/1 工事検査。 	人権行政 推進の視点	子どもの人権尊重、そして健やかな育成を図る。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成 19 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度 100%	平成 18 年度 10.0%	平成 17 年度
	人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果		本館・分館一元化に伴う本館改修と耐震診断による耐震改修工事を実施したことにより、子どもの安全・安心の確保と一元化による、異年齢交流の促進が果たせた。	人権行政 推進の成果	耐震工事により子どもの安全・安心の場を確保することができた。		
今後の方向性		継続	廃止検討	完了		
説明						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **公立小学校安全緊急対策事業**

事業費総額 20,524,155

特定財源	国補助	
	府補助	10,262,000
	その他	

一般財源		10,262,155
------	--	------------

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費内訳 事務業務委託料 20,524,155

事業の概要	全小学校15校に学校管理員を配置し、登下校の見守りや校門の施錠確認等を行い、児童の安全対策を図る。		
事業の目的	小学校の児童の登下校の見守りおよび在校中の児童の安全を図る。		
事業のスケジュール	平成17年5月より全小学校15校に管理員を配置し児童の学校生活の安全を図っている。平成18、19年度については年度当初(4月)より学校管理員として大東市シルバー人材センターと委託契約している。	人権行政 推進の視点	安全で安心な学校環境づくりは、安定した暮らしを支える環境づくりに貢献している。

事業の評価	指標	成果指標	管理員設置率：管理員配置学校数 / 小学校数				
	目標値	指標	100%を維持する。	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
					100%	100%	100%
	人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人) (非常勤職員等 0 人)					
事業の成果	学校管理員がいる時間には不審者侵入もなく一定の成果があった。			人権行政 推進の成果	本事業により不審者の侵入がなくなる等、安全で安心な学校環境づくりが推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了		
説明	今後、本事業を進めていく中で、勤務時間と学校休業期間中の対応について検討が必要である。						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **給食調理委託事業**

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額	239,490,871
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	239,490,871
事業費内訳	事務業務委託料 213,503,833
	新設改良工事請負費(単) 7,486,500
	庁用器具購入費 2,532,600
	消耗品費 1,685,838
	事務業務委託料(債) 14,282,100

事業の概要	小学校の学校給食調理業務の効率化を図るため、調理業務の民間委託を行う。 給食用消耗品および備品、施設の整備 学校栄養士の配置		
事業の目的	食育の推進 給食調理業務の効率的な運営 安全で衛生的な食の提供		
事業のスケジュール	ABS樹脂製食器等への入替(北条小) 外付けボイラーの設置(北条小) 食器洗浄器・食器消毒保管器の入替及び増設 立体炊飯器の設置(北条小)	人権行政 推進の視点	児童の健全な心身形成のため、安全・安心な給食を継続的に提供する。

事業の評価	指標	成果指標	残菜率(食べ残しの少なさ)								
	目標値	指標	6%(全国平均)以下を維持する。	実績値	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成19年度</td> <td style="width: 33%;">平成18年度</td> <td style="width: 33%;">平成17年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3.66%</td> <td style="text-align: center;">4.39%</td> <td style="text-align: center;">5.82%</td> </tr> </table>	平成19年度	平成18年度	平成17年度	3.66%	4.39%	5.82%
	平成19年度	平成18年度	平成17年度								
3.66%	4.39%	5.82%									
人件費	85,200,000円 (正職員 6.8人) (非常勤職員等 8人)										

事業の成果	栄養士の配置は、調理業務の履行確認としても機能している。また、献立の創意工夫や昨今増加している食物アレルギー除去食の作成などにより、児童一人ひとりの症状に応じた給食の提供を行うことによって、栄養面・健康面に配慮しながら、残菜率を低減することができた。	人権行政 推進の成果	児童に対し、安全・安心な給食を継続的に提供することによって、学習および教育を受ける権利の保障に寄与した。
-------	---	---------------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 給食調理業務を民間委託することにより削減された人件費を、給食用消耗費および備品、施設の整備にあてている。
今後の推進に当たっては小学校の統廃合も考慮しながらトータルコストを見据えて進めていく必要がある。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **灰塚小学校大規模改造事業**

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額		209,074,424
特定財源	国補助	70,041,000
	府補助	
	起債	104,200,000
	その他	
一般財源		34,833,424
事業費内訳		新設改良工事請負費(国) 205,502,850
		工事監理委託料 3,570,000
		印刷製本費 1,574

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋上防水、外壁改修、窓建具等の改修及び教室内部の改修を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と建物の耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成19年においては、18年度に実施の耐震診断業務、実施設計業務並びにエレベーター設置にかかる設計業務の結果に基づいて耐震補強を主として、屋根、防水、外壁等の改修、エレベーター設置工事を実施。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成19年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度 100%	平成18年度 20%	平成17年度
	人件費	3,960,000円 (正職員 0.44人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	耐震診断の結果から、現在の学校校舎の全般的な補強の実施により安全性が確保できた。		人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **住道北小学校大規模改造事業**

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額					168,010,500
特定財源	国補助				61,556,000
	府補助				
	起債				79,800,000
	その他				
一般財源					26,654,500
事業費内訳	新設改良工事請負費(国)				165,028,500
	工事監理委託料				2,982,000

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓、建具等の改修及び教室内部等の改修工事を実施する。				
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と建物の耐震性能の向上を図る。				
事業のスケジュール	平成19年においては、18年度に実施の耐震診断業務、実施設計業務の結果に基づいて耐震補強を主として、屋根、防水、外壁等の改修工事を実施。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。		

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成19年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	人件費	3,960,000円 (正職員 0.44人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	耐震診断結果を受けて学校校舎の全体的な補強を実施して、安全性が確保できた。		人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 泉小学校大規模改造事業

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額			289,018,566
特定財源	国補助		107,435,000
	府補助		
	起債		131,100,000
	その他		
一般財源			50,483,566
事業費内訳	新設改良工事請負費(国)	281,563,566	
	工事監理委託料	4,515,000	
	設計委託料	2,940,000	

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓、建具等の改修及び教室内部等の改修工事を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と建物の耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成19年においては、18年度に実施の耐震診断業務、実施設計業務並びにエレベーター設置にかかる設計業務の結果に基づいて耐震補強を主として、屋根、防水、外壁等の改修、エレベーター設置工事を実施。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成19年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度 100%	平成18年度 20%	平成17年度
	人件費	3,960,000円 (正職員 0.44人)		(非常勤職員等 0人)		
事業の成果	耐震診断の結果により、現在の学校校舎の全体的な補強を実施することにより、安全性が確保できた。		人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **小学校体育館耐震補強事業**

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額	0	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		

事業の概要	建築物の耐震改修の促進に関する法令により、災害時に重要な役割を果たすべき建築物については、耐震診断を実施し、体育館の診断結果に基づき補強を実施する。		
事業の目的	小学校体育館の耐震化を行うため、診断結果に基づき補強を実施する。		
事業のスケジュール	平成20年度において、耐震診断結果に基づく補強工事の設計業務並びに工事を実施する。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成 20 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	0 円 (正職員 0 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	平成19年度は実施できなかった。 平成20年度中事業完了し、本事業に係る児童および地域住民の生命・安全を守る拠点を整備するという目的を完遂する。		人権行政 推進の成果	平成19年度は実施できなかった。 平成20年度中事業完了し、本事業に係る児童および市民の生命・安全を守る拠点を整備するという目的を完遂する。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	体育館については、耐震結果に基づく補強工事の設計業務並びに工事の施工を平成20年度に実施する。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会
(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **中学校体育館耐震補強事業**

款 09 教育費
項 03 中学校費

事業費総額	0
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	
事業費内訳	

事業の概要	建築物の耐震改修の促進に関する法令により、災害時に重要な役割を果たすべき建築物については、耐震診断を実施し、体育館の診断結果に基づき補強を実施する。		
事業の目的	中学校体育館の耐震化を行うため、診断結果に基づき補強を実施する。		
事業のスケジュール	平成20年度において、耐震診断結果に基づく補強工事の設計業務および工事を実施する。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、生徒が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成 20 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	0 円 (正職員 0 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果		平成19年度は実施できなかった。 平成20年度中事業完了し、本事業に係る児童および地域住民の生命・安全を守る拠点を整備するという目的を完遂する。	人権行政 推進の成果	平成19年度は実施できなかった。 平成20年度中事業完了し、本事業に係る生徒および市民の生命・安全を守る拠点を整備するという目的を完遂する。		
今後の方向性		継続	廃止検討	完了		
説明	体育館については、耐震結果に基づく補強工事の設計業務並びに工事の施工を平成20年度に実施する。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業費総額 14,929,000

事業名 小学校耐震診断事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	【繰明】14,929,000	

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費内訳

調査研究委託料	14,929,000
---------	------------

事業の概要	建築物の耐震改修の促進に関する法令により、災害時に重要な役割を果たすべき建築物については、耐震診断を実施する。(体育館)		
事業の目的	災害時に重要な役割を果たす小学校体育館の耐震診断を実施する。		
事業のスケジュール	平成19年度には小学校体育館の耐震診断を実施。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	診断進捗率			
	目標値	平成 19 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度 100%	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	3,600,000 円 (正職員 0.4 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	体育館の耐震診断における判定結果が出たことにより完了した。		人権行政推進の成果	児童および市民の生命・安全を守る拠点を整備するための診断を完了した。診断結果に基づく補強工事は平成20年度に実施する。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **中学校耐震診断事業**

款	09	教育費
項	03	中学校費

事業費総額 7,242,500

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	【繰明】7,242,500	

事業費内訳 調査研究委託料 7,242,500

事業の概要	建築物の耐震改修の促進に関する法令により、災害時に重要な役割を果たすべき建築物については、耐震診断を実施する。(体育館)		
事業の目的	災害時に重要な役割を果たす中学校体育館の耐震診断を実施する。		
事業のスケジュール	平成19年度には中学校体育館の耐震診断を実施。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、生徒が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	診断進捗率			
	目標値	平成19年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	体育館の耐震診断における判定結果が出たことにより完了した。		人権行政 推進の成果	生徒および市民の生命・安全を守る拠点を整備するための診断を完了した。診断結果に基づく補強工事は平成20年度に実施する。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **四条南小学校大規模改造事業**

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額	17,708,250	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	17,708,250	
事業費内訳	調査研究委託料 9,201,150 設計委託料 8,507,100	

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓、建具等の改修及び教室内部等の改修工事を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と建物の耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成19年においては、校舎の耐震業務、実施設計業務並びにエレベーター設置にかかる地質調査設計業務委託について実施。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成 21 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度 20%	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	3,600,000 円 (正職員 0.4 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果		耐震診断の実施により、現在の学校校舎の全体的な危険ならびに安全の状況が確認・把握できる。	人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進しているところである。		
今後の方向性		継続	廃止検討	完了		
説明	学校施設は主として児童・生徒が使用・利用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用は増加が見込まれるため、耐震補強による安全性の向上以外に老朽化の改修等についても継続的な対応を検討していく必要がある。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **三箇小学校大規模改造事業**

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額	13,753,950
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	13,753,950
事業費内訳	調査研究委託料 6,261,150 設計委託料 7,492,800

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓、建具等の改修及び教室内部等の改修工事を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と建物の耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成19年においては、18年度に実施の耐震診断業務、実施設計業務およびエレベーター設置にかかる地質調査設計業務委託について実施。 平成20年度においては耐震補強を主として屋根、防水、外壁等の改修、エレベーター設置工事を実施する。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成 20 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	3,600,000 円 (正職員 0.4 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果		耐震診断実施により、現在の学校校舎の全般的な危険並びに安全の状況が確認、把握できる。	人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進しているところである。		
今後の方向性		継続	廃止検討	完了		
説明	学校施設は主として児童・生徒の使用・利用を行うが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、今後利用は増加が見込まれ、安全性の向上以外に老朽化の対応についても継続的な検討が必要と考えられる。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 住道北小学校改築事業

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額	20,107,500	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	20,107,500	
事業費内訳	調査研究委託料	1,522,500
	設計業務委託料	18,585,000

事業の概要	平成18年度耐震診断の結果、耐震補強の対応が困難であることが判明したため改築を行う。また、昭和33年建設のプールについても老朽化が著しく改築するもの。		
事業の目的	快適な学習環境を整備し、生徒の学習環境の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成19年度に地質調査および設計業務委託を完了。 平成20～21年度に工事を実施する。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成 21 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度 20%	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	3,960,000 円 (正職員 0.44 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	耐震診断結果により補強が困難となり改築を行うことによる。環境整備並びに向上を図ることができる。		人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進しているところである。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	学校施設は主として児童・生徒が使用・利用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用は増加が見込まれるため、耐震補強による安全性の向上以外に老朽化の改修等についても継続的な対応を検討していく必要がある。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 南郷中学校改築事業

款	09	教育費
項	03	中学校費

事業費総額	25,526,500
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	25,526,500
事業費内訳	調査研究委託料 3,360,000
	設計業務委託料 22,050,000
	報償費 116,500

事業の概要	昭和38～39年度に建設の鉄骨造2階建の校舎の老朽化が著しく、耐震補強等の対応が困難であると判明したため改築する。		
事業の目的	快適な学習環境を整備し、生徒の学習意欲を向上させる。		
事業のスケジュール	平成19年度に地質調査および設計業務を実施。 平成20年度に工事を実施する。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、生徒が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成20年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	人件費	3,960,000円 (正職員 0.44人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果		老朽化した校舎について、文科省が定めている耐力度設計に基づき、調査を行った結果、予想以上に評価としては悪く、早期に校舎改築の結論を出すこととなった。	人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進しているところである。		
今後の方向性		継続	廃止検討	完了		
説明	学校施設は主として児童・生徒が使用・利用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用は増加が見込まれるため、耐震補強による安全性の向上以外に老朽化の改修等についても継続的な対応を検討していく必要がある。					